

<文献・資料解題> 臨時教育審議会と新聞報道(その3) : 第三次答申と最終答申について

著者	天笠 茂
著者別名	Amagasa Shigeru
雑誌名	学校経営研究
巻	13
ページ	73-86
発行年	1988-04-01
その他のタイトル	<Review of Documents> Newspaper Articles and the Ad Hoc Council on Education(3) : of the Third Report and the Final Report
URL	http://hdl.handle.net/2241/00124542

IV. 文献・資料解題

臨時教育審議会と新聞報道（その3）

——第三次答申と最終答申について——

千葉大学 天 笠 茂

1. はじめに

本稿は、臨時教育審議会の答申に関する新聞各紙の報道記事を整理し、その特徴を指摘することを主要な課題としている。前回及び前々回に引き続き、今回は、第三次答申と最終答申が公表された翌朝の新聞各紙を中心に取りあげる。対象とする各紙は、これまでと同様に、〈朝日〉、〈サンケイ〉、〈日本経済（以下、日経）〉、〈毎日〉、〈読売〉の五紙で、いずれも東京版である。新聞記事の整理の手順については、（その1）及び（その2）の場合と同様である。なお、（その1）は本紀要の11巻に、（その2）は12巻に所収されているのであわせて参照されたい。

2. 第三次答申について

第三次答申は1987（昭和62）年4月1日に公表された。翌2日の各紙朝刊は、この答申を報じている。いかなる形で取りあげたか、以下、第一面から見ていくことにする。

①第一面の見出し

各紙は第三次答申のポイントを以下のようにおさえ、一面トップの見出しに掲げている。各紙に共通している点として教科書検定が必ず取りあげられている。その中でも、教科書検定をトップのリード文に掲げたのが〈朝日〉、〈毎日〉の二紙である。その一方、「教育・研究の重点投資」、
「教育立国の財政充実」、『「教育立国」民治で』、といった具合に教育財政面にも重点を置いた掲げ方をしたのが〈サンケイ〉、〈日経〉、〈読売〉、の三紙である。

ところで、「審議経過の概要（その4）」の扱いの際にも見られた傾向であるが、第二次答申の際と比較して、各紙ともトーンダウンさせた取り扱いとなっている。すなわち、一面のトップは他の内容に譲って二次的、三次的な位置づけをしていることである。今回の場合、〈朝日〉、〈サンケイ〉、〈毎日〉、〈読売〉、の4紙は、マニラ市郊外で誘拐された「若王子さん」の解放に関する記事をトップに位置づけ、臨教審答申関係は一面の左隅に配する紙面構成をとっている。また、〈日経〉の場合も、経済関係の記事をトップに掲げる一方で臨教審関係については、他紙よりもさらに軽く扱い、左下にわずかに記事があるのみである。各紙の紙面の中で臨教審の存在が次第に薄くなっていくようである。

朝日	“簡略化し、中立性重点に” ・教科書検定の改革提唱	日経	“教育立国へ財政充実” ・教科書検定は簡素化
サンケイ	“教育・研究に重点投資を” ・教科書検定 簡略化、公開へ	毎日	“教科書検定を簡素化” ・公開も提唱
		読売	““教育立国”民活で” ・教科書「新検定制」に ・「9月入学」は先送り

② 連載

表にあるように連載を組んだのは<朝日>、<毎日>、<読売>の三紙で、それぞれのテーマは、「大詰めの中曽根流教育改革」、「変わる教科書検定 臨教審第三次答申の断面」、「検証・臨教審 第三次答申の舞台裏」となっている。三紙とも日常あまり表面に出てこない臨教審をめぐる政治や行政の裏側の動きを取りあげて問題の掘り下げをねらっている。答申の作成過程に政治や行政がどのようにかわり、いかなる綱引きがあったかを知る上で三紙ともに興味深い連載であった。しかし、問題の核心にまで迫りえたかとなるといささか物足りなさを感じないでもない。

朝日	「大詰めの中曽根流教育改革」 (上) 首相の思い、狙い通りには貫徹 限界あった「臨調方式」 (下) つくられた内圧、ボタンかけ違い次々 臨教審にも消極的意見
サンケイ	なし
日経	なし
毎日	「変わる教科書検定、臨教審第三次答申の断面」 (上) ショック療法 香山氏対文部省 ぎりぎりまで火花 (中) 同床累夢 理念すれ違いの「改革」 根幹部分は棚上げ (下) 未完の改革 規制緩和か強化なのか 具体策は文部省に
読売	「検証・臨教審 三次答申の舞台裏」 (上) 教科書検定 盛られた文相の修正指示権限 「簡素化」手続きだけ？ (中) 教育財政 「特別扱い」めぐり玉虫決着 概要要求 早くも綱引き (下) 大学改革 規制緩和へ「法人化」の含み 文部行政をけん制

④ 社会面

朝日	なし
サンケイ	「教科書の在り方を考える機会に」 識者の声 応用力や創造力を育つよ
日経	「教育荒廃是正は疑問」 迫力欠いた臨教審 学歴偏重修正生涯学習社会 現実味帯びず
毎日	なし
読売	「教科書新検定に賛否」 「個性化」「自主規制強まる」

第三次答申に対する各紙の社会面における取り扱いも興味深い。これまで社会面では、答申の内容をできるだけ読者の身近かな関心に接近させる姿勢が認められた。しかし、今回、〈朝日〉、〈毎日〉の社会面には臨教審関連の記事は見られないのである。「審議経過の概要（その4）」以来、臨教審に関する紙面のスペースが少なくなっていることを先にも指摘したが、各紙とも第一社会面から臨教審が消えたのは今回初めてである。〈サンケイ〉、〈日経〉、〈読売〉の三紙にしても第一面は「若王子さん」の記事が紙面を占め、臨教審関連の議事は第二社会面の中でまさに申し訳程度に扱われているにすぎない。第二次答申にはない動きである。まさに新聞各紙の敏感さがいかになく発揮されており、臨教審の報道価値が著しく低下したことの一つのあらわれと言えよう。

⑤ 社説

第三次答申に対する各紙の社説を整理すると、次のような特徴が指摘できる。三点にわたって述べることにする。

第1に、第三次答申の大きなテーマとされた教科書検定制度に関する提案に対して評価が分かれたことがあげられる。答申に対してやや否定的な見解を表明したのが〈朝日〉と〈読売〉で、前者は「文部省が教育内容の管理を一手に握っていく仕組みそのものは変わらない」と、また、後者は「大枠では現行制度維持であり、申請本の一本化は現行制度より厳しくなる側面もある」と、それぞれ述べている。一方、肯定的にとらえているのが、〈サンケイ〉で「まずは妥当な改革といってよい」と評価している。また、〈日経〉も「文部省と教科書会社が答申の精神で運用して行けば改

善されるだろう」と述べている。なお、〈毎日〉はこの問題を突っ込んで取りあげていない。ただ、各紙とも全体の展開の一部として教科書検定制度に触れるスタイルをとっているため、わずか数行の記述となっている。そのため、論述に深みの欠ける点があることは否めない。

第2に、第三次答申の内容について触れる一方で、これまでの三回の答申全体に対して論評を加えたことがあげられる。三次にわたる答申に対する各紙の見解で、ほぼ共通している点は、総論や基本的な方向づけについてはおおむね支持できるものの改革の具体的な姿や方策が不鮮明である、というところにある。「改革の基本的な方向づけに説得力はあるのだが、一方、その方向へ持っていくための具体的な手立てが、羅列的で弱く、改革への起爆力を感じさせる迫力に欠けている」〈読売〉といったあたりが臨教審答申に対する各紙のほぼ共通した見方と言えよう。

第3に、臨教審以後を展開する社説が目立つこともあげられる。「臨教審委員の任期が切れた後も、諸問題を引き継ぎ議論を続ける方策を考えるべきだろう」〈日経〉、「多岐にわたる審議は今後の改革の土台となる」〈読売〉、などがそれである。〈朝日〉と〈毎日〉は、それぞれ、「また期待を裏切った、臨教審」とか「具体性に乏しい臨教審答申」と、これまでの臨教審のあり方に対する批判と次回の答申に対する要望に重きを置く展開をとっている。これに対して、「臨教審答申の後に残るもの」〈サンケイ〉、「臨教審答申を生かす道は残っている」〈日経〉、「たゆまず教育改革を進めよう」〈読売〉など、三紙は、臨教審以後を模索する姿勢を打ち出している。具体的な手だてが示されたわけではなく、心構え、スローガンの域を出ていないことも確かではあるものの、臨教審の答申について建設的な位置づけをめざす姿勢は認めてよいものと思われる。

タイトル	<朝 日>	<サンケイ>	<日 経>	<毎 日>	<読 売>
「また期待裏切った。臨教審」	<p>「本筋の部分に前向きな意欲を感じさせている。近い将来、教育はこんな展開を遂げるのだ」といって展開を容「教審はどうか聞いてみる。子どもや子育ての状況が、二次、三次、臨教審の受審体制改善の方向性を示す。それは変わらな</p>	<p>「教料書検査にわたる改革は三見直しで進めたい。見直しは必要である。」</p>	<p>「結局問題点の総ざらいにどまらず、手ごたえはあまり、なかつた。」</p>	<p>「部分的には具体的な提言がある提示と検討、要望はあてられる。これは問題の核心に接触し、議論になる。」「一般的な傾向に共通する点、答へは現実の組織として、二一世紀の展望を第三、第四、第五の目立</p>	<p>「臨教審が打ち出した『個性重視の原則』という改革の道は進めたい。生きた道だと思</p>
「今日をもちついでに、最後は終わりなどといわず、石を投じた努力を続けるように求めたい。」	<p>「教料書検査にわたる改革は三見直しで進めたい。見直しは必要である。」</p>	<p>「教料書検査にわたる改革は三見直しで進めたい。見直しは必要である。」</p>	<p>「結局問題点の総ざらいにどまらず、手ごたえはあまり、なかつた。」</p>	<p>「部分的には具体的な提言がある提示と検討、要望はあてられる。これは問題の核心に接触し、議論になる。」「一般的な傾向に共通する点、答へは現実の組織として、二一世紀の展望を第三、第四、第五の目立</p>	<p>「臨教審はかつてない一大教育の波にわたる審議は今後の改革の土台となる。」</p>

3. 最終答申について

臨時教育審議会の四回目の答申は、1987（昭和62）年8月7日に「教育改革に関する第四次（最終）答申」として公表された。新聞各紙は翌8月8日の朝刊で、この答申の内容を報じている。これまでと同じように、まず第一面から見ていくことにする。

① 第一面の見出し

まず、各紙とも9月入学に関する提言をトップの見出しに掲げている。また、〈朝日〉、〈日経〉、〈読売〉の三紙には「個性重視」の用語があり、〈日経〉を除く四紙に文部省改革に関連する見出しが見られる。さらに、〈日経〉と〈毎日〉は臨教審後の動きについてもふれている。

このように、臨教審答申のポイントを指摘するわずか数文字の中に各紙の特徴と苦心の跡をとらえることができる。その中において、〈朝日〉の見出しの一部に“「個性重視」「生涯学習」「時代への対応」三つの核を強調”とある。これなど臨教審答申の全体像と内容のポイントを短い用語をもって的確に表現した代表的な例としてあげることができる。臨教審の四次にわたる膨大な答申文も、その内容は何かとなれば、まさにこの三つの用語に集約されることになるであろう。

朝 日	“秋季入学 将来の課題” “個性重視 生涯学習 時代への対応 三つの柱を強調” ・文部省に政策望む
サ ン ケ イ	“「9月入学」移行へ努力を” ・「2年計画で実現」例示 ・文部省、政策機能強化せよ ・具体化へ踏み込めず 改革は政府次第
日 経	“秋入学 世論喚起を” ・「個性重視」改めて強調 ・ポスト臨教審でズレ 首相内閣直属機関を希望 文相中教審の活用を示唆
毎 日	“秋季入学制へ移行提言” ・「国旗・国歌の尊重」も ・「文教行政見直しを」 ・文部省に政策官庁化迫る ・新臨教審 首相が設置の意向 「文部省だけで改革は無理」
読 売	“「個性重視」改めて強調” ・9月入学を提言 ・文部省機構再編求める ・改革推進の体制を 岡本会長が談話を発表

②連載

表にあるように、今回連載を組んのは<日経>と<毎日>の二紙である。<日経>は「現場ルポ 教室はよみがえるか」、<毎日>は「教育は変わるか 臨教審終幕」というテーマである。この中で、<日経>の現場ルポは、これまでとかく教育現場から臨教審をとらえて報道する姿勢が乏しかった点を補う意義を有する記事である。しかし、連載の取り扱う“現場”が広範囲にわたったため、内容的にもう一つポイントが絞り切れずに拡散してしまった点が残念である。

なお、「審議経過の概要」を含め答申の公表に際して、第二次答申以降連続して連載を組んできたのは<毎日>一紙である。また、第二次答申に際しては各紙ともそろって特集を組んだが、今回の最終答申の場合は第三次答申と同様に二紙であった。

朝日	なし
サンケイ	なし
日経	<p>「現場ルポ 教室はよみがえるか」</p> <p>①“市”塾が光る 学校にない温かみ</p> <p>②個性を生かす 「オープン」実践50校</p> <p>③小さな国際人 「異文化と共存に挑戦」</p> <p>④「先生修行」 若い個性をどう生かすか</p> <p>⑤経営する大学 生き残りへ競い合い</p> <p>⑥生涯学習時代 多様な向学心実らす</p>
毎日	<p>「教育は変わるか 臨教審終幕」</p> <p>①個性重視の原則 見えてこない具体策</p> <p>②「不確かな保険」 学歴信仰は消えず</p> <p>③外国人も一緒 「国際化」推進の陰で</p> <p>④官邸VS文部省 首相、最後の一撃</p> <p>⑤改革へのカギ 文部省は規制緩和を</p>
読売	なし

③ 答申文の抜粋と関連資料

第三次答申に際しては答申文の抜粋のみを掲載した<朝日>も、今回は解説記事や資料等を加えて、第二次答申の場合と同様の紙面構成をとっている。

一方、今回も<毎日>が識者に答申についてのコメントを求めている。「答申を読んで、親の願いにこたえず」というタイトルで俵萌子氏が一文をよせている。氏は、「書かれてあることは、ほ

とんどすべてケッコウな言葉だが、肝心な部分は競争原理の維持である。…親の立場で読むと、まるで“ツボをはずしたマッサージ”を受けたような気分だ」と述べるとともに、「どうして、親の目と国の目は、こうもかけ離れ、くい違ってしまうのだろうか」と問いかけている。

なお、種々の解説記事や資料の中で、<朝日>の「臨教審の主な改革提言と現状」と題する表は、改革提言を整理してまとめ歩歩状況と対比させたもので、他紙には掲載のない資料として目を引く。また、<毎日>の秋期入学制の国々の地図や、<読売>の「地域別の入学時期（学年始期）状況」のデータなども読者の関心を引き、理解を深めるにあたってポイントをおさえた資料と思われる。

朝 日	<ul style="list-style-type: none"> • 解説記事「どう育てる改革の“芽” 規則緩和が底流に はっきりしない青写真」 • 臨教審委員アンケート「教育改革に基本線 臨教審多様な提言」 • 解説記事「提言と現状 具体化へ濃淡 文部省の姿勢」 • 臨教審の主な改革提言と現状
サ ク キ	<ul style="list-style-type: none"> • 有田一寿「任期を終えるにあたって 採決避けあくまで話し合い 教員資質向上が重要」
日 経	<ul style="list-style-type: none"> • 臨教審の歩み
毎 日	<ul style="list-style-type: none"> • 依萌子「答申を読んで 親の願いにこたえず」 • 3年間の歩み • 臨教審メンバー • 秋季入学制「文部省、なお慎重論 私学の費用負担、焦点に」 • 解説記事「審議ペース 情熱も中教審の5倍以上？」 • “ ” 「教育財政 行政客の呪縛から“解放”」 • “ ” 「国旗・国歌削られた3文字」
読 売	<ul style="list-style-type: none"> • 数字で見る「延べ2086時間に及ぶ会議」 • “ ” 「13万字 最長の第3次答申」 • “ ” 「発足以来 5人代わった文相」 • “ ” 「欠席1 有田委員が出席率“最優秀”」 • 臨教審の歩み • 委員・専門委員 • 地域別の入学時期（学年始期）状況

④ 社会面の見出し

朝日	<p>“21世紀への教育改革 推進役は「合格」採点 ”</p> <ul style="list-style-type: none"> • 解決の道 直接は示せず • 臨教審委員に聞く • 「国旗・国歌」の理解・尊重 文相注文で急に入る
サンケイ	<p>“9月入学 国際化時代に「ベター」 ”</p> <ul style="list-style-type: none"> • 時期尚早「国民感情なじまない」
日経	<p>“「秋期入学」実現は不透明”</p> <ul style="list-style-type: none"> • 文部省・現場には慎重論 • 岡本会長談話 適切な財政措置を
毎日	<p>“合格？落第？ 自己採点は平均74.3点”</p> <ul style="list-style-type: none"> • 荒波「臨教審丸」委員に聞くと • 「エリート教育」と批判も • 答申は“文部省好み”
読売	<p>“教育どう変える？3年の“チェ” ”</p> <ul style="list-style-type: none"> • 臨教審ゴールイン • 「21世紀へ足がかり」委員はおおむね“甘い採点” • 分かれる評価 役割果たしたが、焦点ぼけた……

今回は、第三次答申に際しての扱いと違い、社会面でも臨教審が大きく取りあげられている。見出しにあるように＜サンケイ＞と＜日経＞は9月入学の問題を取りあげている。＜日経＞が臨教審内部や文部省の動きを中心に解説しているのに対し、＜サンケイ＞は一般の市民や各界の代表者のインタビューを中心に紙面をまとめている。また、＜朝日＞、＜毎日＞、＜読売＞の三紙は、臨教審委員の自己評価の結果を報じている。このうち、＜読売＞は、各界代表者の臨教審に対する評価とあわせて紙面構成に工夫が見られる。しかし、＜朝日＞と＜毎日＞の二紙は委員の自己評価のみの掲載である。はたして、委員の自己評価を報じることの意味がどの程度あるのか。読者はこの記事をどのように受けとめたらよいのか。いささか疑問の残る編成と言わなければならない。

⑤ 社説

最終答申に関する各紙の社説については、次の点が指摘できる。四点にわたって述べることにする。

第1に、三年間にわたる臨教審の審議全体の総括をめざしたことがあげられる。「三年をふり返って、臨教審とは何であったのか。成果は何か。」＜サンケイ＞という問いかけに代表されるように、各紙の社説は問いの答えを求めて展開をはかっている。しかし、思いのほか 難しいようで、

各紙ともこれに対する記述は必ずしも明解とは言えない。この答を出すには、われわれにとってもいましばらく時間が必要であるのかもしれない。

第2に、答申の中から評価できる点を見出す姿勢が従来と比較して明確に打ち出されている点があげられる。〈日経〉のように「四回にわたる答申には、結局ざん新で手ごたえのある提言はなかった」という手厳しい批判もある。しかし、その一方で、「臨教審が、展開した自由化論が、教育界に与えたインパクトは大きかった」〈毎日〉とか、「より柔らかない、開かれた制度への転換を提唱している。方向としては、その通りであり、支持できる考え方である」〈朝日〉、などのように、基本的な方向性を支持する論調が認められる。

しかし、第3に、従来からの批判が今回もまた繰り返されたことがあげられる。基本的な方向と具体策がかみ合っていない、とか、具体的な提言が乏しいなどの批判が今回もまた繰り返し指摘されている。第一次答申から、ついに最終答申まで、各社説は答申の具体性の乏しさを指摘続けることとなった。しかし、各紙の声も臨教審答申の中までは届かなかったようである。

第4に、臨教審以後の教育改革について積極的な取り組みの必要性を指摘したことがあげられる。「臨教審の終わりを教育改革のスタートと受け止めるべき」〈日経〉、「臨教審の終わりを、改革の第一歩ととらえる視点をもち続けたい」〈サンケイ〉、「臨教審のプラスとマイナスを生かして、教育改革を進めることは親である私たちの課題でもある」〈毎日〉など、代表的な例である。このように、臨教審答申を教育改革の第一歩として位置づけ、積極的に受けとめていく必要を説く論調は、従来には余り認められなかったことである。

4. 作業を通してのコメント

以上、第3次答申及び最終答申についての新聞報道を整理した。最後に、これらをふまえて臨教審報道とは何であったのか、四点にわたってコメントを加えておきたい。

第1に、臨教審や文部省をはじめとする政府機関の動きを中心に伝達する報道であった。その一方、答申を受ける側の動きを伝える報道は不足しており、とりわけ学校や教師の存在が不思議なくらい抜け落ちていた。その意味で、臨教審に関する情報を国民に伝達する役割は果たしたものの、国民からの声を臨教審などに伝えることについては、ほとんどなしえなかったと指摘せざるを得ない。たしかに、いわゆる識者は様々に登場した。しかし、その中に教育現場の教師が加わることは余りなかったようである。臨教審報道全体を通して、肝心の学校や教師からの声をひろいあげる取材活動が決定的に不足していたと指摘せざるを得ない。

第2に、臨教審に対して求めることに性急であるすぎたこともあげられる。どうも逐次答申の方式が答申の内容に微妙な影響を与えたものと思われる。すなわち、逐次答申の方式を取ったため内容を絞る時間の確保が十分でなかったきらいがある。理念と具体策の乖離、ざん新な発想の乏しさ、内容の不足、等々、答申は様々に批判されているが、答申の内容を熟成する時間が不足していたように思われる。

この点については、〈毎日〉が社説の中で逐次答申の方式を批判していた。しかし、そのような指摘が一部にあったとしても、臨教審に対して、当初、逐次に答申を求めるムード作りに新聞各紙も加わっていなかったか。「未完成の答申」(〈毎日〉)が作成されたことについて、答申を熟成させる時間的なゆとりを臨教審に対してあまり認めなかった各紙の性急さにも一因があったものと思われる。

第3に、教育改革に対する国民の関心を持続させることに新聞報道も一定の役割を果たし得なかったことがあげられる。しばしば、「国民の関心が急速にさめた」という言葉が新聞各紙登場する。〈読売〉は、そのことをデータとして示している。昭和62年4月2日付の〈読売〉は、数回にわたる同社全国世論調査をもとに臨教審に対する国民の関心の変化を明らかにしている。それによると、臨教審の論議に「関心がある」が昭和60年2月の時点で約5割あったものが、昭和62年2月には4割前後に減少している。逆に、「関心がない」が当初4割強であったものが、約6割に増加している。そして、それをもとに同紙は「教育改革をめざす臨教審内での論議はにぎやかだが、肝心の審議内容に対する国民の関心はあまり高いとはいえない」と述べている。4割前後も「関心がある」というのは、国民は決して臨教審ばなれを起こしていないとも考えられるのだが……。

それはともかくとして、新聞各紙は国民の関心の低下を臨教審答申の具体性の乏しさに主因を求めている。確かに、その指摘は間違っていないと思う。しかし、新聞報道もまたその責任の一端を負う必要はなかったのだろうか。一般に、マスコミは同一の対象を継続的・持続的に報道し続けることに得意でない。三年間という長期間にわたる臨教審報道にもそのあたりの弱点が出てはいなかったか。やや批判的な立場からコメントを加えるワン・パターンの論評スタイル、毎回同じような

紙面構成、回を追うごとに紙面での扱いを少なくする取りあげ方、等々、様々に指摘することができる。その点において、新聞もまた自らが国民に対して何をなしえたのか自己分析が必要とされよう。

なお、しばしば登場する「国民」とは、どのような要件をそなえた人々、あるいは階層に属する人々なのか。教師か、あるいはマスコミ関係者か、それとも主婦層か。そのあたりの細かな分析も必要ではなかったか。いずれにせよ、臨教審後の教育改革にむけて国民の関心の喚起、世論形成にあたって、これからの新聞各紙の動きに注目したい。